

令和5年度

ふくしま創生総合戦略基本施策 評価調書 (令和4年度実績)

〔基本目標1〕一人ひとりが輝く社会をつくる（ひと）

- 1 一人ひとりの希望をかなえる P3
- 2 健やかな暮らしを支える P4
- 3 地域を担う創造性豊かな人を育てる P5

〔基本目標2〕魅力的で安定した仕事をつくる（しごと）

- 1 活力ある地域産業を支え、育てる P6
- 2 魅力ある農林水産業を展開する P7
- 3 若者の定着・還流につなげる P8

〔基本目標3〕暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる (暮らし)

- 1 安全で安心な暮らしをつくる P9
- 2 ゆとりと潤いのある暮らしをつくる P10
- 3 環境に優しい暮らしをつくる P11

〔基本目標4〕新たな人の流れをつくる（人の流れ）

- 1 地域の多様な魅力を発信する P12
- 2 ふくしまへ新しい人の流れをつくる P13

「ふくしま創生総合戦略」に関する進行管理について

1 趣旨

福島県総合計画（以下「総合計画」という。）の実行計画（アクションプラン）であるふくしま創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、しごとを創り、ひとの好循環を生み出し、人口減少に歯止めをかける「地方創生」関連施策に特化した計画として、県政の運営指針となる総合計画と本県の将来像を共有し、復興に特化した実行計画である福島県復興計画との整合を図り、本県の「復興・再生」と「地方創生」を両輪で推進するものです。

総合戦略を着実に推進するため、PDCAマネジメントサイクルの一環として施策の進捗状況について評価を行い、課題を明確化し、次年度以降の事業構築に繋がります。

2 対象

ふくしま創生総合戦略（令和2年度～令和6年度）に基づく施策

3 基本的な枠組み

PDCAマネジメントサイクルの確実な実行による事業効果の適切な評価を行い、具体的な成果の創出と成果の見える化を進めるとともに、総合戦略の策定及び推進のために設置した「福島県地域創生・人口減少対策有識者会議」を活用した外部機関による効果検証を行い、必要な改善を図っていきます。

4 達成状況について

総合戦略の進行管理は、総合計画の施策評価と整合性を図りながら、達成状況、見直し判定、詳細判定により指標の状況を自己評価（※）いたします。

※自己評価基準

- ・達成状況……「達成」・「未達成」の判定。（R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・未達成見込みの判定。）
- ・見直し判定…「上方」：20%以上上向きの開きがある。
「R12達成」：最終目標値を達成。
「下方」：50%以上下向きの開きがある。
当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。
（目標値と比較）
- ・詳細判定……「改善（+20%以上）」・「やや改善（+10%以上）」
「横ばい」・「やや悪化（-10%以下）」・「悪化（-20%以下）」の判定。（基準値との比較）
括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

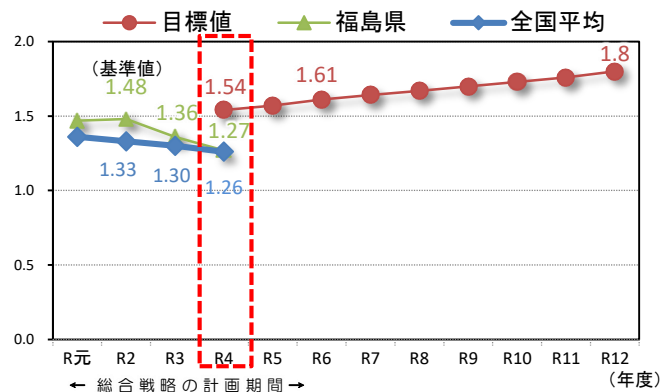
- (1) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- (2) 仕事と生活の両立の希望をかなえる
- (3) 時代を担う子ども・若者の希望をかなえる
- (4) 誰もがいきいきと活躍できる社会環境をつくる

総合計画の該当施策

- ひと分野
- 政策1 全国に誇れる健康長寿県へ
 - 政策2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり
 - 政策3 「福島ならではの」教育の充実
 - 政策4 誰もがいきいきと暮らせる県づくり
- しごと分野
- 政策6 福島の産業を支える人材の確保・育成

現状分析
(主な指標)

合計特殊出生率

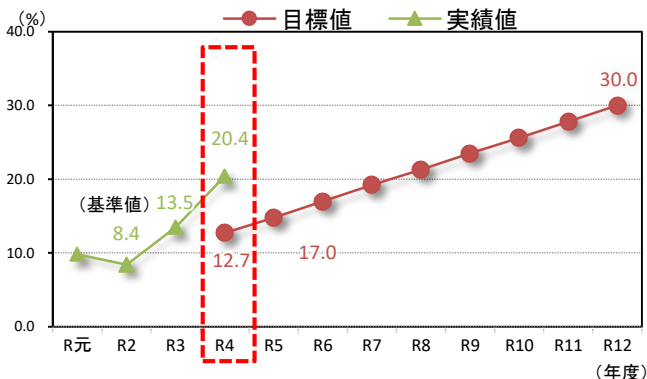


R4指標の状況(予測) **達成状況: 未達成** 見直し判定: -
詳細判定: やや悪化

本県の合計特殊出生率は全国よりも高い傾向にあったが、全国(1.26)と同程度となり、目標を達成できなかった。本県は男性の未婚化が全国よりも進んでいるものの、女性の未婚率は全国よりも低く、また晩婚化の進行は全国よりも遅い。しかし、結婚している女性が子どもを生む割合は全国よりも低い傾向にあり、この傾向がさらに進んだ結果、数値が減少したものと考えられる。

【出典】厚生労働省 人口動態統計月報年計(概数)の概況

育児休業取得率(男性) 民間(事業所規模30人以上)



R4指標の状況(予測) **達成状況: 達成** 見直し判定: 上方
詳細判定: 改善

出生時育児休業の導入など国を挙げた後押しや、県の男性育児休業取得奨励金事業により、県内企業の意識は確実に高まっており、目標を達成した。

【出典】福島県「労働条件等実態調査」

代表的な取組

結婚・子育て応援事業 (こども未来局)

ふくしま結婚・子育て応援センターを中心に、結婚・出産・子育てについて切れ目のない支援を実施した。

令和4年度実績
マッチングシステム「はび福なび」
登録者数 1,640人
「はび福なび」及び「世話やき人」
登録者からの成婚数 49件



不妊治療支援事業 (こども未来局)

出産を希望するカップルの経済的負担を軽減するため、不妊治療に係る治療費の一部を助成した。

令和4年度実績 助成件数 174件

女性活躍・働き方改革促進事業 (商工労働部)

働く女性や経営者に対する連続セミナー、認証制度、助成金制度、さらには働き方改革モデルづくり事業等により、誰もが働きやすい職場づくりを促進した。

令和4年度実績
福島県次世代育成支援企業認定証数 947件
福島県働き方改革支援奨励金(男性育児休業取得) 21件



主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

少子化の要因は、未婚化の進行や育児面、経済面への不安など複合的なものとなっており、結婚を望む方や出産を望む方などライフステージに応じた支援が必要である。

男性の育児休業取得は、職場環境等の事情により、いまだ全体の2割程度にとどまっており、平均取得日数も女性に比べて短い傾向にあることから、多様で柔軟な働き方ができる職場環境づくりを促進していく必要がある。

方向性

結婚マッチングシステムなどによる出会いの機会の提供や子育て等に関する相談体制を構築するとともに、結婚に伴う新生活支援に係る市町村への補助事業により経済的支援についても実施していく。

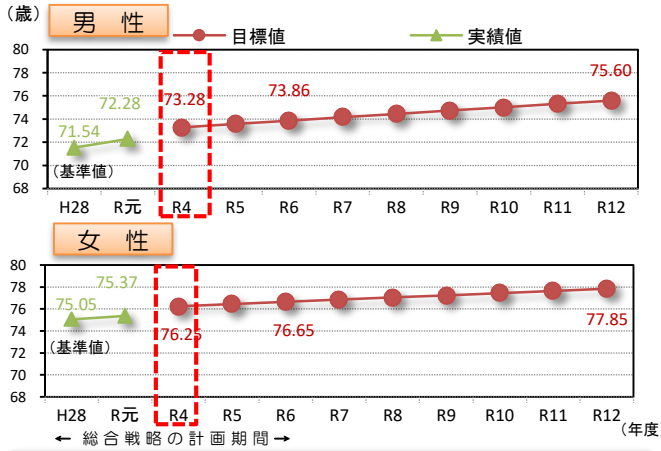
奨励金事業等の更なる周知及び奨励金事業の支援メニューの拡充などにより、県内企業での事業活用を促進し、県内における誰もが共に働きやすい職場づくりを図る。

(1) 心身ともに健やかな暮らしを支える

ひと分野

- 政策1 全国に誇れる健康長寿県へ
- 政策2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり
- 政策3 「福島ならではの」教育の充実
- くらし分野
- 政策3 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備
- 政策5 過疎・中山間地域の持続的な発展

健康寿命

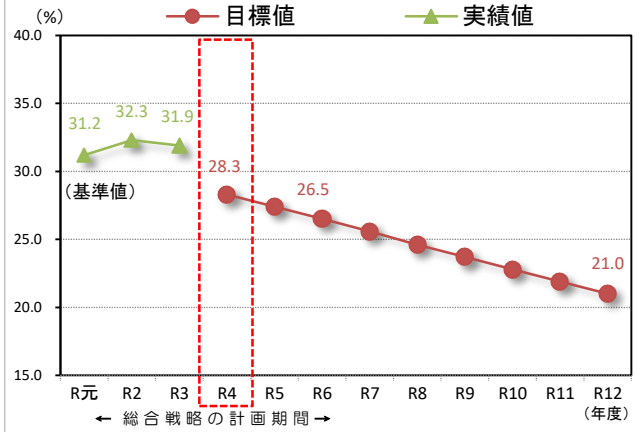


R4指標の状況(予測) **達成状況: 未達成見込み 見直し判定: - 詳細判定: (横ばい)**

健康寿命は、要介護者の増加の抑制や平均寿命の延伸などの傾向から、目標値に近づくことが予測されるものの、全国と比較すると低い状況となっている。

【出典】厚生労働省「簡易生命表」

メタリックシンドローム該当者及び予備群の割合



R4指標の状況(予測) **達成状況: 未達成見込み 見直し判定: - 詳細判定: (横ばい)**

最新値は基準値より悪化しており、直近の肥満傾向児出現率(R3)も全ての年齢で全国平均を上回っていることから、目標達成は厳しいとみられる。

【出典】福島県保健福祉部調べ

健康長寿ふくしま推進事業

(保健福祉部)

「ふくしま健民アプリ」に新しく自転車機能を追加したほか、県民の健康意識の向上を図るため、マスメディア等と連携した健康づくりの普及啓発を実施。

令和4年度実績
健康アプリダウンロード数(累計) 69,301件



ふくしま“食の基本”推進事業

(保健福祉部)

「ふくしま“食の基本” (主食、主菜、副菜のそろった食事と減塩)」の促進につながる取組を実施し、栄養摂取状況の改善及び生活習慣病予防を図った。

令和4年度実績
ベジ・ファースト協力店数 529店舗



チャレンジふくしま県民運動推進事業

(文化スポーツ局)

「健康ふくしま みんなで実践！」をテーマに、健康、運動、食、文化等の関係団体が連携し、多方面から健康への気付きやきっかけづくりの提供等を行った。

令和4年度実績
県民運動イベント数 345件



主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題 県民の健康寿命を延ばすためには、健康無・低関心層や多忙な働き盛り世代等が健康づくりに取り組むことができる環境づくりが必要である。

本県のメタリックシンドローム該当者の割合は、東日本大震災以降避難生活等による生活環境の変化などを要因として大きく悪化し、直近では全国ワースト4位となっており、メタボや肥満該当者の割合改善に取り組む必要がある。

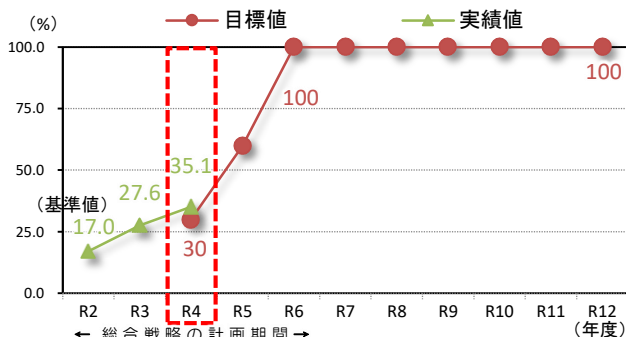
方向性 ふくしま県民アプリ等を活用し、県民が健康づくりに取り組むきっかけを創出するとともに、企業の健康経営の中で使える健康教育動画コンテンツの整備など職域における健康づくりについても推進していく。

市町村に加え、県民が日常使用するスーパーや社員食堂を有する事業所等と連携を図りながら、働き盛り・子育て世代の県民をターゲットにした健康行動の実践を促す参加・体験型の事業を実施する。

- (1) ふるさとへの理解・誇りを育む
- (2) 心豊かでたくましい人を地域全体で育てる

ひと分野
政策3「福島ならでは」の教育の充実

地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合



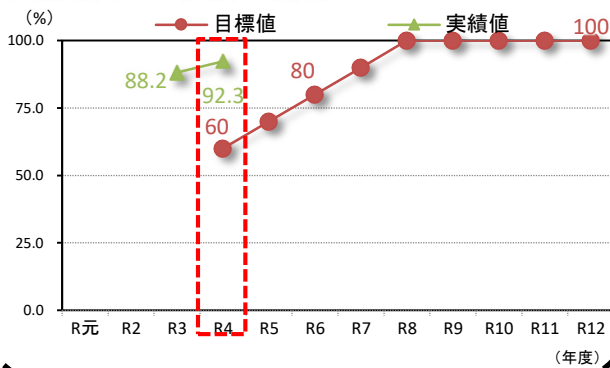
R4指標の状況(予測) **達成状況: 達成 見直し判定: - 詳細判定: 改善**

学習指導要領の改訂や県教育委員会の各種事業により、学校における地域課題探究学習の実施率が増加したこともあり、令和4年度の目標は達成した。

【出典】福島県教育庁調べ

【参考】総合計画指標

地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合



現状分析 (主な指標)

代表的な取組

ふくしま創生人財育成事業 (教育庁)

若年層の流出による人材不足に対応するため、本県の魅力を高校生自身に発見させて郷土に対する理解を深める取組を実施した。

また、「地方創生」という課題を生徒にも共有し、人材育成を図った。

令和4年度実績
地域人材と連携して事業を実施した県立高校の割合 97%



「ふくしま創生サミット」の開催



「ふくしま高校生社会貢献活動コンテスト」の開催

県立高校コミュニティ・スクール推進事業 (教育庁)

地域協働推進校(6校)に対し、コミュニティ・スクールを導入し、地域との協働体制構築と地域を支える人材の育成を実施した。

令和4年度実績
地域課題探求ワークショップ参加数 116人
学校運営協議会企画の地域協働活動回数 16回



地域課題探求ワークショップ

統合校魅力化発信強化事業 (教育庁)

開校する統合校の魅力発信や地域探究活動を充実させることで生徒と地域の相互交流機会を設けた。

令和4年度実績
生徒が作成したPR動画再生数 250回



相馬総合高校 地域探究活動

主な課題と総合戦略における対応の方向性

人口流出が進む本県への環流・定住を促進するために、学校での地域協働による地域課題探究活動の更なる推進に向けた校内体制及び地域との連携体制の構築や高校卒業後の大学生等と地域をつなげる仕組みが必要である。

各校の探究カリキュラム・校内推進体制及び学校地域間の連携体制の構築支援や各高校の卒業生等を地域課題探究活動に積極的に活用できるシステム構築などを実施していく。

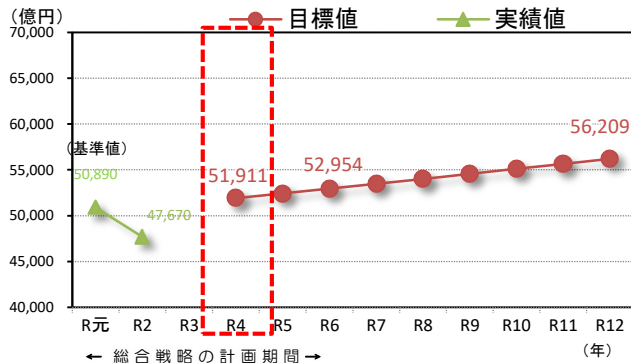
- (1) 未来を拓き、復興をけん引する新たな産業を育てる
- (2) しなやかで力強い地域産業を育てる
- (3) 地域資源をいかした産業を振興する
- (4) 国内外への販路を開拓する

総合計画の政策分野

しごと分野

- 政策1 地域産業の持続的発展
- 政策2 福島イノベーション・コースト構想の推進
- 政策4 再生可能エネルギー先駆けの地の実現

製造品出荷額等

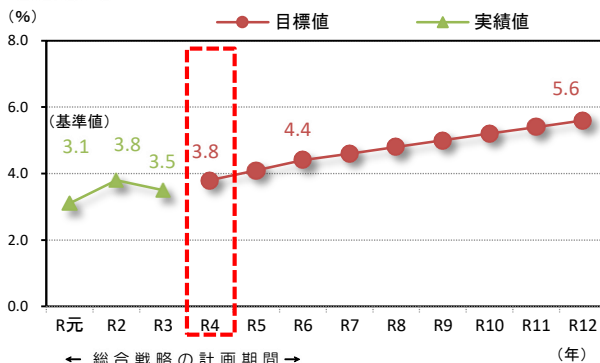


R4指標の状況(予測) **達成状況:未達成見込み 見直し判定: -**
詳細判定: (横ばい)

新型コロナウイルスの影響は和らいだものの原材料や燃油価格、原油高の煽りを受けた電気料金の高騰により様々な業種の事業活動に影響がみられ、目標達成は厳しいとみられる。

【出典】経済産業省「工業統計実績」

開業率



R4指標の状況(予測) **達成状況:未達成見込み 見直し判定: -**
詳細判定: (横ばい)

本県のR4開業率は推計で3.2ポイントと、前年度比0.3ポイント低下となる見込みであり、目標達成は厳しい。但し、全国平均と比較すると低下幅は緩やか(全国0.5ポイント低下)となっている。

【出典】厚生労働省「雇用保険事業年報」

ふくしまがつなぐ 医療関連産業集積推進事業

ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価試験支援体制を活用し、次世代の医療機器開発にも対応した案件の集積を図った。

令和4年度実績
重点5分野等の評価試験等支援件数 17件
新規ものづくり案件獲得数 15件



スタートアップふくしま創造事業

県内で起業した事業者に対する創業経費補助に加え、UIターンや女性起業家及び大学発ベンチャー等への支援により、起業した事業者が持続的な経済活動ができる環境整備を行った。

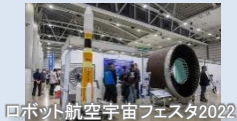
令和4年度実績
起業・事業化支援対象者数 81人



航空宇宙産業集積推進事業

航空宇宙産業の集積に向け、専門家派遣による認証取得支援や人材育成研修、設備整備補助、商談会展出支援等を実施した。

令和4年度実績
設備等補助件数 3件
航空宇宙分野への参入県内企業数 78件



主な課題と総合戦略における対応の方向性

コロナ禍において深刻な打撃を受け、市場の回復に時間を要している産業分野もあるため、各分野において企業の参入や販路拡大の支援が必要である。

起業の更なる促進に向け、幅広い分野の起業支援に加え、新産業創造にも寄与する専門性の高い起業についても支援体制を整えていく必要がある。

産業の裾野が広い自動車関連産業を始め、今後の成長が期待される再生可能エネルギー、医療、ロボット、航空宇宙、ICT関連産業等の企業誘致や既存企業の新規参入を推進し、企業間ネットワークの構築や販路拡大支援等を通じ、産業の育成や集積に取り組む。

ITなどテクノロジーを駆使したビジネスを展開するテック系スタートアップの相談窓口を新たに設置するとともに、県内創業支援者のスキルアップ研修等を実施し、支援体制の底上げを図っていく。

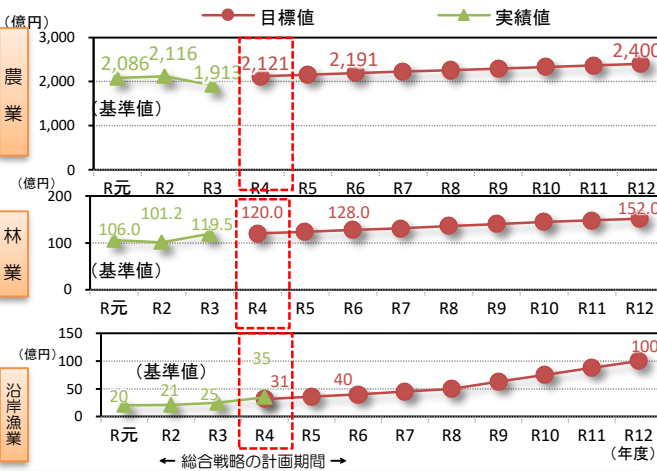
- (1) 多様な担い手を育成する
- (2) 魅力と満足度の高い農林水産物を提供する
- (3) 新たな技術を活用する
- (4) 過疎・中山間地域における農林水産業を維持する

総合計画の政策分野

しごと分野

- 政策1 地域産業の持続的発展
- 政策2 福島イノベーション・コースト構想の推進
- 政策3 もうかる農林水産業の実現

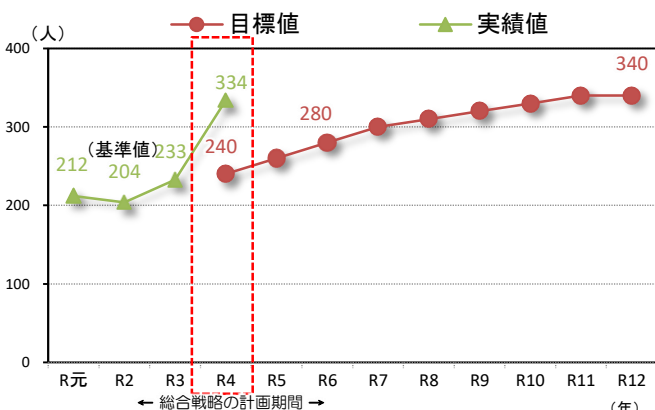
農業産出額・林業産出額、沿岸漁業生産額



指標 : 「農業」、「林業」、「漁業」
R4指標の達成状況 : 未達成見込み、達成見込み、達成
状況(予測) 見直し判定 : -、-、-
詳細判定 : (横ばい)、(やや改善)、改善

農業産出額は米、野菜の価格低下等により昨年度比減となる一方で、林業については製材用素材等の価格の上昇等により昨年度比増となった。また、漁業については昨年度より改善しているものの、震災前の38%程度にとどまっている。
【出典】農林水産省「生産農業所得統計」、「生産林業所得統計報告書」
 福島県「海面漁業漁獲高統計」

新規就農者数



R4指標の達成状況(予測) **達成状況**: 達成 **見直し判定**: 上方
詳細判定: 改善

令和4年度の新規就農者数は334人となり、平成11年度調査以降初めて300名を超えた。平成24年度以降、雇用就農者の占める割合が増加傾向にあり、近年は約半数となっており、また自営就農における非農家出身である新規参入による就農が約5割となっている。

【出典】福島県農林水産部調べ

ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業

地域産業6次化の担い手育成や売れる商品づくり等の支援やビジネスモデル創出・育成を推進した。

令和4年度実績
 6次化人材育成事業における卒業生数 48人
 6次化の地域交流組織の新規加入者数 47人



スマート農業プロセスイノベーション推進事業

スマート農業の先端技術の実証を通じた普及活動や革新技術の導入による産地全体の高位標準化を図った。

令和4年度実績
 実証ほ設置箇所数 26箇所
 スマート農業技術の導入経営体数 781戸

ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業

多様な担い手の確保に向け、県内外でのPR、地域に応じた新規就農者の受入体制整備、雇用就農を促進するための実践研修を行うとともに、青年農業者の育成を図った。

令和4年度実績
 市町村における新規就農者サポートセンター設置数 14箇所

果樹園地継承促進事業

樹園地を地域ぐるみで守る仕組みづくりを促進するため、新規栽培者が技術習得するための研修園地の整備などを支援した。

令和4年度実績
 継承可能樹園地マップ作成 3産地
 研修園地設置数 3産地



主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題 風評に伴う県産農作物の価格の固定化や飼料用米等への転換に伴う主食用米の生産量の減少等により、長期的な農業産出額等の増加に向け、生産力の強化(生産量の回復・拡大)や競争力の強化(価格の回復・上昇)に取り組む必要がある。

担い手の減少と高齢化が進む中、農業の成長産業化には、地域に応じた新規就農者の受入など多様な担い手の確保・育成が必要であるとともに、受け皿となる農業法人等の雇用情報の充実化が必要である。

方向性 多様な担い手の確保・育成や先端技術の開発・普及などにより生産力の強化を図るとともに、GAPの推進、オリジナル品種等を活用した県産産物のブランド力強化などにより、競争力の強化にもつなげていく。

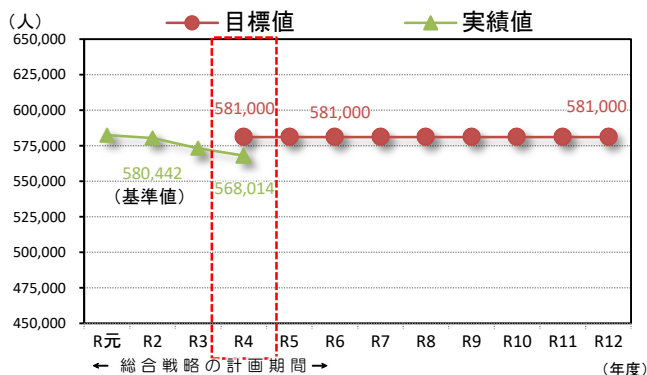
各種の就農支援策の実施による新規就農者の確保と、各種フォローアップにより定着、育成を図るとともに、農業法人等の雇用情報の収集・紹介等に取り組む。

- (1) 地域産業への理解を深める
- (2) 若い世代の県内への就業を促進する

しごと分野

政策6 福島産業を支える人材の確保・育成

安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)

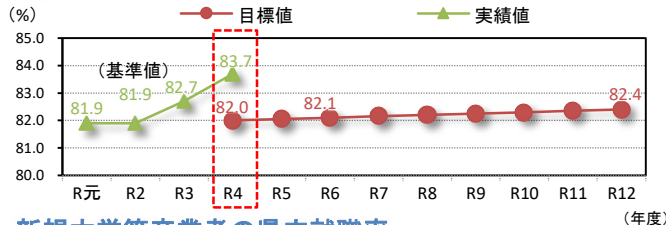


R4指標の
状況(予測) **達成状況: 未達成 見直し判定: -**
詳細判定: 横ばい

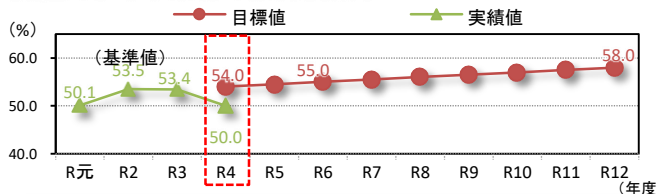
R元年度まで雇用保険被保険者数は継続的に増加してきたが、新型コロナウイルス感染症や物価上昇、若者の首都圏への流出などにより、目標は達成できなかった。

【出典】厚生労働省福島労働局「公共職業安定所業務取扱月報」

新規高卒者の県内就職率



新規大学等卒業者の県内就職率



指標 : 「新規高卒者」、「新規大学等卒業者」
R4指標の達成状況 : 達成、未達成
状況(予測) 見直し判定 : クリア、
詳細判定 : 横ばい、横ばい

新規大学等卒業者の県内就職率は目標値を下回ったが、新規高卒者の県内就職率は目標を上回った。

【出典】福島労働局「新規大学等卒業者の就職内定状況」、福島県商工労働部調べ

ふくしまで働こう！就職応援事業

(商工労働部)

県内外に就職相談窓口を設置し、きめ細かな就職相談や職業紹介等を通じて、若年者等の県内定着及び県外からの人材環流を図った。

令和4年度実績
センター相談件数 31,665人
センターにおける県内就職決定者数 1,524人



就職相談窓口

ふるさと福島若者人材確保事業

(商工労働部)

県内外の学生に対する情報発信や、県内企業との交流・マッチングの場の提供等により、県内就職のきっかけを作った。

令和4年度実績
ガイダンス、面接会参加者数 1,211人
東京窓口を利用した学生の
県内就職者数 18人



就職ガイダンス

福島県建設業振興事業

(土木部)

若い世代等を対象とした建設現場見学会の開催や、SNS等を活用した建設業の魅力発信などにより、将来の建設業の担い手確保を図る。

令和4年度実績
現場見学会の開催回数 9回
インスタグラム「ふくしまの建設」
フォロワー数 1,951人



重機に試乗する子供たち

将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業

(商工労働部)

地域経済を牽引する成長産業分野等へ就職する学生、若者に対し、奨学金の返還を支援し、本県産業の将来を担う人材の確保を図った。

令和4年度実績 認定数 27人

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題 県内企業の人材不足は若者の県外流出等が要因の一つであると考えられることから、若い世代への情報発信など県内産業の人材確保に向けた取組が必要である。

就職期の若者の県外流出を抑制するためには、若者等に対する県内企業就職の機会を提供するとともに、コロナ禍により定着したオンライン採用の必要性を県内企業に浸透させる必要がある。

方向性 県内企業の魅力若き世代を始め県民に広く伝えるとともに、高校生と保護者を対象とした企業説明会、小中学生向けの工場見学や職業体験イベントの実施など、様々な取組を総合的に展開し、人材確保を図る。

学生等を対象とした合同企業説明会等を開催するとともに、県内企業を対象としてオンライン採用に係るセミナー及び伴走型の支援を実施し、県内企業の新卒採用力の底上げを図る。

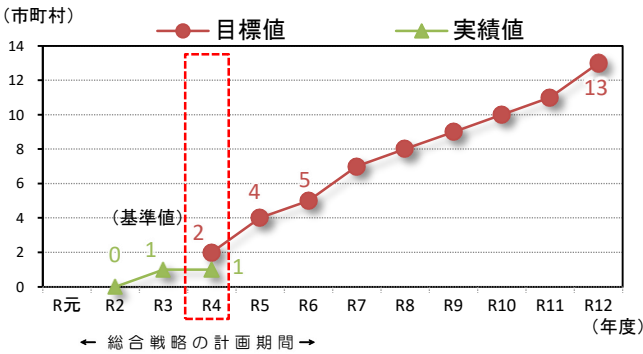
- (1) 多様な人が参加・連携する地域づくりを進める
- (2) 過疎・中山間地域における生活基盤を維持する
- (3) 避難解除地域等における生活基盤を維持する
- (4) 災害に強いまちづくりを進める

総合計画の該当施策

- 暮らし分野
- 政策1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生
 - 政策2 災害に強く、治安が確保されている安全・安心な県づくり
 - 政策5 過疎・中山間地域の持続的な発展
 - 政策6 ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり

現状分析 (主な指標)

スマートシティに取り組む市町村数

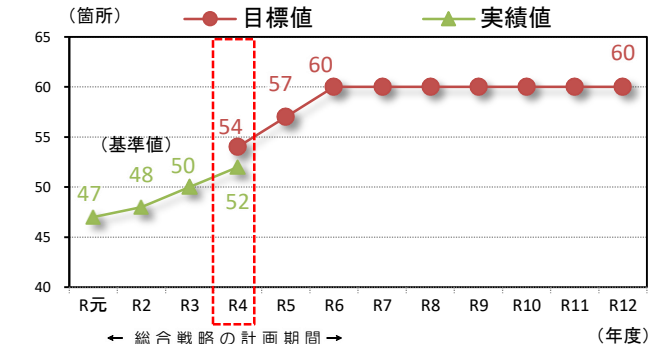


R4指標の状況(予測) **達成状況: 未達成 見直し判定: - 詳細判定: 横ばい**

スマートシティに取り組む市町村数は1市町村と目標には届かなかった。

【出典】福島県企画調整部調べ

基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏の形成数 ※「小さな拠点」の形成数



R4指標の状況(予測) **達成状況: 未達成 見直し判定: - 詳細判定: やや改善**

「小さな拠点」の形成数は52箇所と目標には届かなかったが、複数の地区で形成に向けた動きがあり、形成数は増加傾向にある。

【出典】福島県企画調整部調べ

代表的な取組

デジタル変革(DX)推進事業

本県のDXを推進するため、市町村へのアドバイザー派遣による人的支援や財政支援、デジタルデバйд対策などの事業を実施した。

- 令和4年度実績
- ICTアドバイザー派遣市町村数 19件
 - ICT推進市町村支援補助金交付件数 24件
 - 高齢者向けスマホ・タブレット教室開催数 37回



特定地域づくり推進事業

事業協同組合の運営安定化の支援や複数市町村に跨る広域による事業協同組合設立の支援を実施した。

- 令和4年度実績
- 特定地域づくり事業協同組合の認定数 4団体

市町村生活交通対策のための補助

市町村に対して、地域の实情に即した生活交通対策事業の支援や最適な輸送サービスの継続実現のために実施する実証事業等の取組を支援した。

- 令和4年度実績
- 公共交通路線数 834路線

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

県のみならず、市町村においてもデジタル変革(DX)に対するニーズは高まりつつあるものの、小規模自治体においては人材不足や財政的な制約等の理由から取組が進んでいない傾向がある。

小さな拠点制度に対する地域住民や市町村職員の理解が不足しており、制度活用に向けた支援が必要である。

方向性

県デジタル変革(DX)推進基本方針に基づき、市町村と連携しながら、行政及び地域のDXに取組み、小規模自治体を含め、県内全体でDXを推進していく。

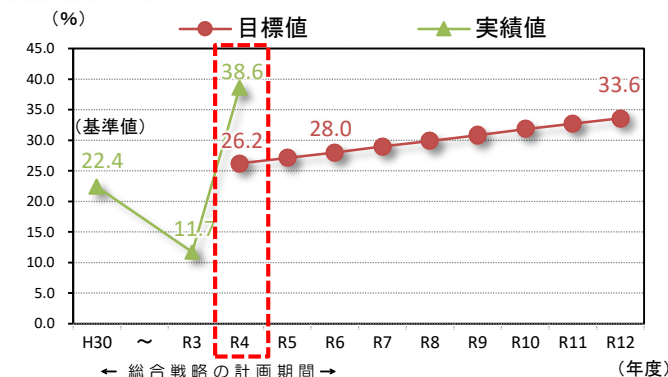
小さな拠点形成に向けた計画づくりやそれを実施するためのネットワーク組織の形成などについて、地域住民、市町村に対して支援を実施する。

- (1) 地域の特性をいかしたゆとりある生活空間を守り、引き継ぐ
- (2) 持続可能な歩いて暮らせるまちづくりを進める
- (3) 賑わいのある生活空間をつくる
- (4) 文化とスポーツの振興による地域づくりを進める

【暮らし分野】

- 政策2 災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり
 政策4 環境と調和・共生する県づくり
 政策6 ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり

来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合

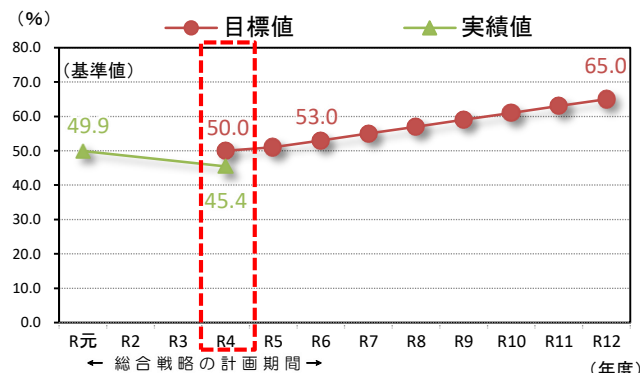


R4指標の状況(予測) **達成状況: 達成** 見直し判定: R12達成
詳細判定: 改善

来街者数の動向の改善が見られ目標は大きく達成された。これは新型コロナウイルスの影響により来街者が減少していた前年に比べ、新型コロナウイルスの状況が徐々に好転し、また、アフターコロナの取組により来街者が増えたことが要因にあげられる。

【出典】福島県商工労働部調べ

成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率



R4指標の状況(予測) **達成状況: 未達成** 見直し判定: -
詳細判定: 横ばい

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各種スポーツ大会等の中止が余儀なくされ、目標は達成されなかったが、感染対策の徹底などにより活動の再開が見られ、今後、段階的な増加が期待される。

【出典】福島県文化スポーツ局調べ

(商工労働部)

まちなか賑わい創業促進事業

創業のノウハウなどに関する講座等を実施し、創業希望者を育成したほか、専門家派遣により、まちづくりの課題解決等の取組を支援した。

令和4年度実績

リノベーション人材育成事業参加者数(累計) 52人
 本事業におけるまちなかでの起業家数(累計) 14人



リノベーションの研修



創業のための知識を学ぶ受講生

(文化スポーツ局)

スポーツふくしま普及啓発・住民参加事業

市町村・スポーツ関係団体等向けのセミナーや、子どもたちを対象とした体験教室などを開催し、生涯スポーツ活動の促進を図った。

令和4年度実績

スポーツ体験教室参加者数 397人

スポーツクライミング教室の様子



(企画調整部)

ふくしまプロスポーツ地域活力創出事業

スポーツを「みる」「する」きっかけとなるよう、プロスポーツチームと連携し交流会等を開催した。

令和4年度実績

プロスポーツふれあい交流会参加者数 3,297人



ふくしまプロスポーツフェス

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

事業主の高齢化や後継者不足等により、商店街等の賑わいが失われているため、まちづくりの担い手を増やしていく必要がある。

生涯スポーツ社会の実現のため、子どもから高齢者まで誰もがいつでもスポーツを実施できる環境整備が必要である。

方向性

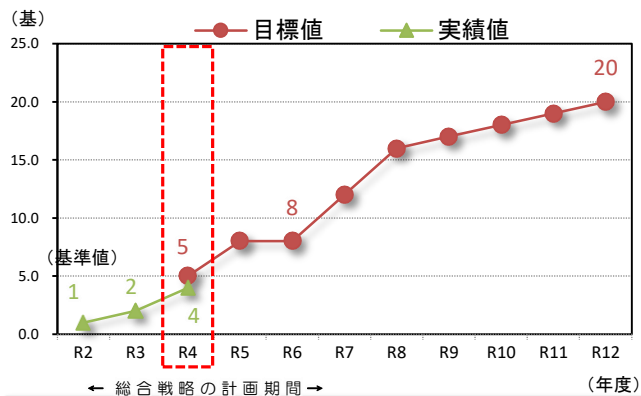
まちづくりの担い手となる人材を育成し、まちなかの魅力向上やまちなかの賑わい創出に取り組んでいく。

体験型スポーツ教室等の開催により、県民に運動機会を提供するとともに、総合型地域スポーツクラブの新たな創設や安定したクラブ運営を支援するため、市町村等に対し、クラブアドバイザーを派遣する。

(1) 省資源・省エネルギーの推進、
再生可能エネルギーの利活用を推進する

【しごと分野】
政策4 再生可能エネルギー先駆けの地の実現
【暮らし分野】
政策4 環境と調和・共生する県づくり

定置式水素ステーションの基数

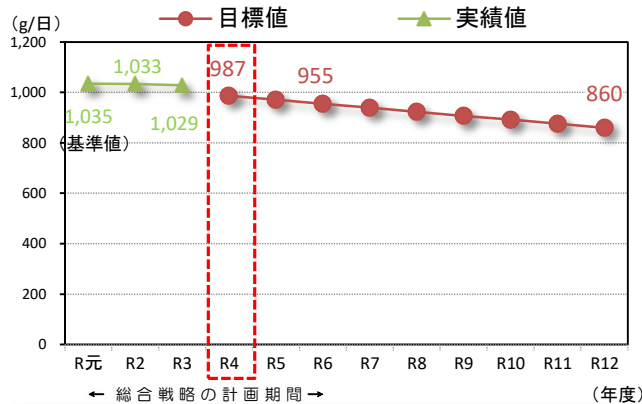


R4指標の状況(予測) **達成状況: 未達成 見直し判定: 一**
詳細判定: 改善

定置式水素ステーションは令和5年1月時点で全国に126箇所設置されている。愛知県が32箇所、本県は4箇所(全国7位)である。FCV(燃料電池自動車)の普及台数が多い都道府県ほど水素ステーションの設置数が多い傾向にある。

【出典】福島県企画調整部調べ

一般廃棄物の排出量(一人一日当たり)



R4指標の状況(予測) **達成状況: 未達成見込み 見直し判定: 一**
詳細判定: (横ばい)

R元、R2に引き続き、排出量の減少は見られなかったが、R3についても全国の順位が46位と現状維持となった。相次ぐ大規模災害により、一般廃棄物の量が増えていることもあり、急激な排出量の削減、目標達成は厳しいとみられる。

【出典】福島県生活環境部調べ

(企画調整部)

脱炭素社会の実現に向けた水素利用促進事業

福島新エネ社会構想における取組の柱の一つである「水素社会の実現」に向けて、県内における商用水素ステーションの整備拡大や水素モビリティの導入拡大、水素利活用設備の稼働等を通じた水素の普及啓発等を推進した。

令和4年度実績
定置式水素ステーション数(累計) 4基
FCV普及台数(累計) 384台



(生活環境部)

オールふくしま E C O 推進プロジェクト

県民参加型のごみ減量アイデアコンテストによる優秀なアイデアの周知や県環境アプリを活用した情報発信を行った。

令和4年度実績
福島県環境アプリの累計ダウンロード数
11,874DL



(生活環境部)

ごみ減量推進プロジェクト

市町村が取り組む生ごみの堆肥化等を支援し、県内でのごみの減量化・資源循環を推進した。

令和4年度実績
県と連携してゴミ減量化モデル事業に取り組むのべ市町村数 6市町村



主な課題と総合戦略における対応の方向性

水素関連の設備コストは未だ高い水準にあり、水素エネルギーの普及拡大には、導入支援や普及啓発などを通じた後押しが必要である。

本県はごみの中でも生ごみの発生量が他県に比べ多いことから、生ごみの削減に努める必要があるとともに、次世代を見据え、若い世代にもごみの減量を訴えかけていく必要がある。

補助事業による導入支援や普及啓発事業を実施するとともに、新規案件の掘り起こしのため県内の候補企業への訪問なども行っていく。

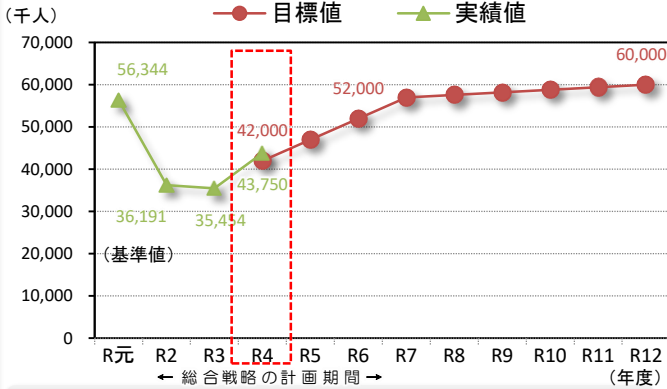
業務用生ごみ処理機整備に係る市町村補助事業等により、生ごみ発生量の削減を図るとともに、ごみ減量アイデアコンテストや環境アプリ等を活用し、ごみの減量に関する普及啓発に努める。

- (1) 「福島ならではの」魅力を発信する
- (2) 「ふくしま」で働いている人の魅力を発信する
(=あこがれの連鎖)

総合計画の該当施策

- 【しごと分野】
政策5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進
- 【ひと分野】
政策5 福島への新しい人の流れづくり

観光客入込数



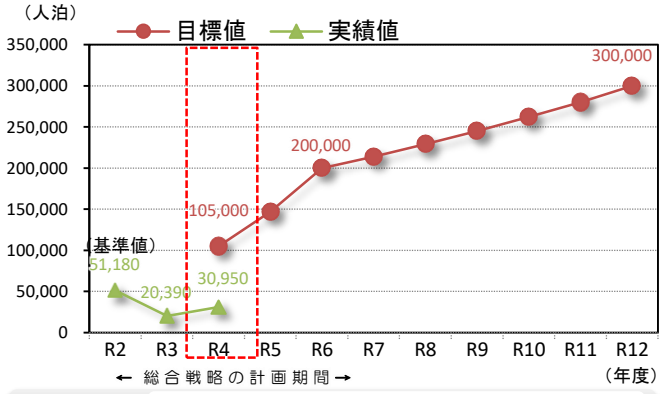
R4指標の状況(予測) **達成状況: 達成見込み 見直し判定: -**
詳細判定: 改善

新型コロナウイルスの影響で大幅に落ち込んだ観光客入込は、全国旅行支援の実施や、緊急事態宣言等がなかったことにより、R4においては一定の回復が見られると推測される。

また、R5においては、これまで以上に観光客の移動が活発になると推測されることから、更なる回復が見込まれる。
※ R4の数値は県内宿泊者数の増加率を用いて推測している。

【出典】福島県「観光客入込状況調査」

外国人宿泊者数



R4指標の状況(予測) **達成状況: 未達成 見直し判定: 下方**
詳細判定: 悪化

R4の実績値は目標値の約3割に止まり、目標は達成できなかったものの、R4.10月の水際対策緩和以降、タイや台湾を中心に県内を訪問するツアー客や個人旅行者が増加している。さらに、R5.1~3月の外国人宿泊者数は、R元の約8割と年明け以降その動きが加速化していることから、今後もインバウンド需要の更なる回復が見込まれる。

【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」

観光地域づくり総合推進事業

(観光交流局)

地域の観光コンテンツの造成、磨き上げ、流通までの一連のサポートを実施し、地域が主体的に観光コンテンツを育てるノウハウの蓄積などにより、将来的に地域の自走を図る。

令和4年度実績
地域支援を行った延べ件数 14件

インバウンド復興対策事業

(観光交流局)

アフターコロナにおける確実なインバウンド誘客につながるため、重点市場及びターゲットを設定し、特化した誘客促進を展開した。

令和4年度実績
市場別SNS等での情報発信回数 1,189回

【台中鈴蘭通散步納涼会】
出展の様子

「来て。乗って。」絶景、只見線利活用事業

(生活環境部)

只見線を活用した地域振興等を図るため、観光周遊バスや企画列車、学習列車、企画列車と連携したツアー・イベント等を実施した。

令和4年度実績
ツアー等参加者数 9,144人



再会、只見線号

チャレンジふくしま世界への情報発信事業

(生活環境部)

各国要人やインフルエンサーを対象とした県内視察、在外県人会との連携、国際交流員によるSNS等を通じて、本県の復興状況や魅力等に関する情報を発信した。

令和4年度実績
駐日外交団等県内視察参加者数 10カ国15人
外務省共催レセプション参加者数 136人



駐日外交団ツアー

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題 安定的で継続的な観光需要を獲得するには「地域としての魅力」によりファンを獲得する必要がある。中長期的な視点を持って地域の観光を育てる必要がある。

方向性 県内各地域の関連団体等に対し、人材確保や観光コンテンツの掘り起こし・磨き上げなどのフォローアップを実施し、将来、地域が主体となって観光づくりを進めていけるよう支援する。

新型コロナウイルス等の影響で落ち込んだ外国人観光客数を早期に回復させるため、国ごとの嗜好に応じた現地目線でのプロモーションを強化していく必要がある。

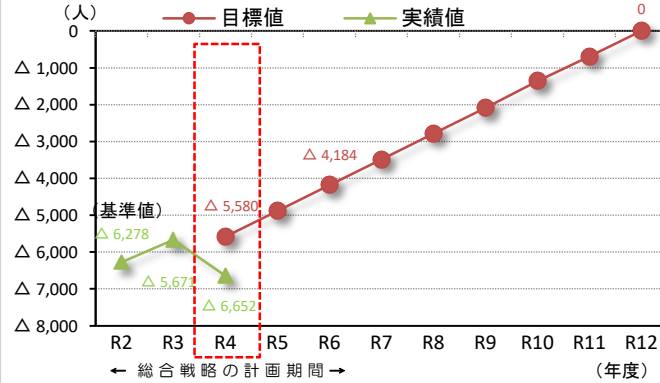
本県の重要市場である台湾、タイ、ベトナム、米国及び豪州に現地窓口を設置し、現地目線による情報発信等を行うとともに、タイ、ベトナムについては最重要市場と位置づけ、プロモーションを集中し、本県への更なる誘客につなげる。

総合計画の該当施策

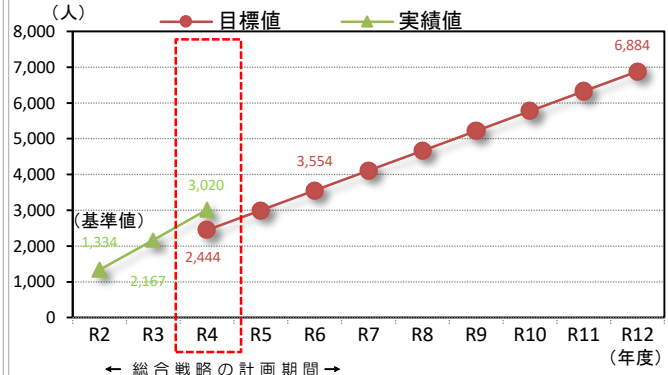
- 【しごと分野】
政策6 福島産業を支える
人材の確保・育成
- 【ひと分野】
政策5 福島への
新しい人の流れづくり

- (1) 地域の内と外をつなぐキーパーソンを発掘・育成する
- (2) 希望の暮らし方をふくしまで見つけられるよう多面的に支援する
- (3) 本県と関わりのある人（関係人口）との交流促進、交流人口の拡大を図る
- (4) 避難解除地域等に新たな活力を呼び込む

人口の社会増減



移住を見据えた関係人口創出数



現状分析
（主な指標）

R4指標の
状況(予測) **達成状況：未達成 見直し判定：－**
詳細判定：横ばい

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行動制限が緩和され、移動が活発となったことを背景に東京圏への一極集中の揺り戻しの動きが見られ、本県の社会増減数は4年ぶりに悪化した。

【出典】住民基本台帳移動報告（総務省）

R4指標の
状況(予測) **達成状況：達成 見直し判定：－**
詳細判定：改善

テレワークの普及や副業を推奨する企業の増加などを背景に、副業人材マッチングサイトやテレワーク体験支援補助等の活用が進み、関係人口の増加につながった。

【出典】福島県企画調整部調べ

福島に住んで。交流・移住推進事業 (企画調整部)

本県の魅力の発信及び移住者等の受入体制づくり、地域が行う受入環境整備への支援を行い、本県への移住を促進した。

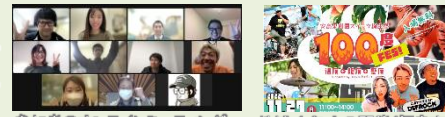
令和4年度実績
移住セミナー等の開催回数 48回
都内の相談窓口における相談件数 7,550件



パラレルキャリア人材共創促進事業 (企画調整部)

首都圏の副業人材と課題を解決したい県内事業者をマッチングし、本県との新たな関わりを創出した。

令和4年度実績
課題解決プロジェクト
マッチング者数144人



来てふくしま体験住宅提供事業 (土木部)

移住・定住等の促進を図るため、福島体験の際の滞在住宅として、県営住宅の空き住戸を一定期間提供した。

令和4年度実績
県営住宅の使用許可数 9件
本事業による移住世帯数 6世帯



テレワークによる「ふくしまぐらし。」推進事業 (企画調整部)

テレワーク体験機会の提供やテレワーク施設設置の支援など通じて、関係人口を創出した。

令和4年度実績
施策を通じて県内で
テレワークを体験した
人数 196人



主な課題と総合戦略における対応の方向性

人口の社会増減を改善していくためには、県外への若年層の流出防止に取り組むとともに、県内への移住を促進していく必要がある。

本県との関わりを形成した以降も、継続して関係性を深め、将来的な移住・二地域居住を意識させていくためのフォローアップの取組や機会を提供していく必要がある。

「福島で働きたい、福島で住みたい」と思ってもらえる魅力ある県づくりに取り組むとともに、地域の関係機関の連携による細やかな相談対応等により、移住者数の増加を図っていく。

副業やテレワーク体験など、本県と関わる機会を引き続き提供していくとともに、参加者同士の交流のフォローアップや関係情報の提供、キーパーソン等との関係性の深化を通じ、本県への移住・二地域居住の意識を喚起していく。

代表的な取組

課題

方向性